

マーシャルにおける経済学と倫理

西 沢 保

本稿は、マーシャルの経済思想を社会改良の時代における歴史・倫理的思考との関わりで捉え、彼の思想体系のなかで考察しようとする。マーシャルにとって、経済学は富の科学であると同時に人間の研究であり、彼は「理論化された人間の歴史」としての社会科学を構想していた。狭義の経済学の対象を可測的な経済的動機、貨幣尺度に関係づけられる部分に限定しようとするが、倫理学から経済学に進んだマーシャルは、「富の増大よりも生活の質の改善」を説き、経済的進歩は生活の質、生活基準の向上との関係で捉えられていた。マーシャルの思想には「生活こそが富である」というラスキンの思想と共通するものがあり、彼は、生活と富、人間と経済を結び付けようとしていた。

1. はじめに：社会改良・社会政策の時代

社会改良への新しい関心とか、「歴史主義」の新しい精神とか、経済「理論」分野での新しい活動とかがその力を発揮し始めたのは、まさに1870年の頃であった。1870年前後に生じた伝統との絶縁、そのいわば「革命」によって、多かれ少なかれ熱狂的な議論が引き起こされた(Schumpeter 1954, 753: 訳, 下3)。限界効用理論、そして一般均衡理論を基礎に新古典派経済学が形成されるのはこうしたなかでのことであり、経済学はそういうものとして19世紀末から20世紀にかけて科学化され専門化され制度化された。そこで中心的な役割りを果たしたマーシャルは、新古典派経済学の創設者、ケンブリッジ学派の創始者として語られ、ピグーの厚生経済学も功利主義に基づくものとされ、新古典派経済学のなかで論じられてきた。

他方、この時代における社会理論の広範な変化を強調することも重要であり、この時代は同時にドイツに端を発する歴史・倫理学派、社会政策学派が形成・発展し、国際的に波及するなかで、経済社会学や制度派経済学が構想され、また福祉国家の礎石が敷かれる時期でもあった。ドイツ、アメリカ、そして日本のような後発資本主義国家では、この後者のアプローチがはるかに強力であった。マーシャルの経済思想を、

社会改良の時代における歴史・倫理学派的思考、——これはイギリスでは、T. H. グリーン、ジョン・ラスキン、A. トインビーらのオクスフォード理想主義からきていた——との関わりで、歴史・倫理学派の時代を背景において、彼の社会科学構想・経済学構想のなかで再検討してみたい。歴史学派的思考、研究計画の国際的な広がりや意義を考察し、「歴史・倫理学派の時代」を背景に、それとの関連でマーシャル経済学を再検証したい。それは、マーシャル経済学を静学的均衡から自由にし、動学的、進化的経済学の枠組みで捉えようとする近年の研究の流れと重なるものである。

ドイツ社会政策学会が形成・発展する時期は、古典派経済学の衰退とイギリス歴史学派の興隆、T. H. グリーンの理想主義哲学と新自由主義、ラスキンの理想主義と社会改良、トインビーやアシュリー(彼ら二人はともにイギリスの講壇社会主義者と呼ばれた)を中心とするオクスフォード・エコノミスト、ウェップ夫妻らを中心とする「イギリスの社会政策学派」が興隆し、やがてLSEが設立されて「LSE制度主義者」(Boulding 1957, 3)、あるいは「イギリス厚生学派」(Hamilton 1919, 318)が形成される時期であった。ドイツ帰りの若き学徒を中心にアメリカ経済学会が創設され、やがて制度派経済学者W. ハミルトンが、制度主義経済学を定義しよ

うとして「イギリス厚生学派」に言及し、それと制度主義との結びつきを明示したのもこの時期であった。日本の社会政策学会が形成され、福田徳三の厚生経済・社会政策研究が進展するものもほぼ同時期であった。シュンペーターはこの時期の経済学の一つの側面を「社会政策と歴史的方法」(第IV部第4章)と特徴づけたが、これは国際的な現象で、歴史的・倫理的経済学は社会改良の実践的解法に訴える応用科学となって国際的に波及した。ドイツ歴史学派(歴史・倫理学派)、イギリス歴史学派、オクスフォード・エコノミスト、アメリカの制度主義者、日本の社会政策学会などは孤立化した現象ではなく、国際的な思想の動きの一部であり反主流派の広範な動きの一環であった(Boulding 1957, 3)¹⁾。

2. マーシャルと歴史的・倫理的アプローチ

2.1 マーシャルとシュンペーター

シュンペーターにとって歴史的方法の最大の意義は、それが「経済的事実と非経済的事実とが相互にどのように関連し合い、さまざまな社会科学が相互にどのように関連すべきかを理解するための最善の方法」を提供していることであった(Schumpeter 1954, 13: 訳, 上20-21)。社会生活の統一性の視点と発展の視点を歴史学派から継承して経済社会学を構築したシュンペーターは、その側面でマーシャルを高く評価した。シュンペーターによれば、この期間(1870年から1914年及びその後)のイギリスは「断じてマーシャル時代(Marshallian Age)」であった。マーシャルの成功はアダム・スミスのそれと同じように大きく、「マーシャルはリカードがかつてそうであったよりも遥かに多くの舞台を現実^にに征服し、…興隆しつつあったイギリス経済学者の世代のほとんどすべての者を、彼の弟子と追随者にした」(Schumpeter 1954, 830, 832-833: 訳, 下151, 156)。シュンペーターは『十大経済学者』の「マーシャル」で、刊行後50年の『経済学原理』を評価し、『原理』という「一大事業」について次のように述べている。

その心髄の背後に、その上に、そしてまたそ

の周囲には、19世紀のイギリス資本主義の経済社会学、きわめて広汎堅固な歴史的基礎の上に立った経済社会学が存在する。事実マーシャルは第一流の経済史家であり、ただ彼には歴史の専門家らしいところがありなかつただけである。そして彼の歴史的事実への精通と彼の分析的な習性とはバラバラでなく、極めて密接に結合して生きた事実が定理のうちに入り込むとともに、定理が純粹に歴史的観察のうちに入り込んでいる。このことはもちろん『原理』よりも『産業と商業』のうちに非常に明瞭に現れている。…しかし、そういう制限がありながら、とにかく一つの現実主義がアダム・スミスのそれ——唯一の比肩しうる例——を遥かに超えて達せられたのである。これはイギリスで制度派的な反対が彼に対して起らなかった理由の一つであろう(Schumpeter 1951: 訳137. 傍点は引用者)。

シュンペーターはマーシャルの成功をスミスのそれに比較して、さらに「もっと共通な点」について次のように言う。「経済過程ならびにとりわけ経済進化に関するヴィジョンないしは一般的把握における強い類似性があり」、「理論」と「事実」との間にほぼ同様なウェイトの配分がなされている」。この類似性は両者の業績の目標、構想、および性質にまでも及び、これを自覚したマーシャルは「すべてはアダム・スミスにある」(‘It’s all in Adam Smith.’)と言ったという。マーシャルのなかに、単なる経済学の専門技術家、深遠な学識をもつ歴史家だけでなく、一個の偉大なる経済学者の姿を見る。経済理論の技法に関する限り、マーシャルに優ること、マーシャルがスミスに優っていたような現代の経済学の技術家と違って、彼は資本主義過程の働きをよく理解していた。とくに彼は、いっそうよくビジネスそのもの、ビジネスの問題、およびビジネスマンを理解していた。彼は自らが定式化した以上にさえ深く、経済生活の切実な有機的必然性を感じ得ていた(Schumpeter 1954, 834-836: 訳, 下160-163)²⁾。

2.2 「理論化された人間の歴史」としての社会科学

マーシャルは経済学を独立の専門的な科学として確立することに専心したのであるが、同時に「理論化された人間の歴史」(‘Reasoned History of Man’)としての「社会科学」を構想した。ジェヴォンズと違ってマーシャルは、経済学を直截に「より狭い」あるいは「より純粋な」学問にしようとはしなかった。

マーシャルは功利主義的思考の主流から離れ、進化論の線に沿ったより野心的な経済社会学の構築に乗り出すに当って、「欲望」(「富の科学」における主題)と「活動」(「活動の科学」, ここで初めて経済学は「社会における人間の行動を扱う社会科学の一部」になった)を区別した。欲望は社会的進化の低い段階における経済行動をつかさどるが、より高い段階になると活動が欲望を形作るだけでなく、組織的な集団、階級そして社会の一員としての人間の性格や行動動機をも形作るものになる。功利主義的経済学は、与えられた欲望の充足、すなわち「生きるための物質的必要」に関する研究に自らを限定してきたため、どうしても「経済的進歩という高度なテーマ」を主題から切り捨てる傾向があった。しかし、活動とそれが人々の性格や思想の形成に及ぼす支配的影響を経済学の中心的課題にすれば、経済学は過去、現在、未来の「人間の研究」に関する指導的学問になることができるであろう(Parsons 1931, 106-113. Collini 1983, 320-321: 訳 276-277)。

マーシャルは、「経済学者の旧世代と新世代」において、「社会科学すなわち人間についての理論化された歴史」(傍点は引用者)に関する自らの方法を次のように述べている。

経済学において我々は、たとえ人間性のある特殊な面に主たる力点を置くとはいえ、要するに人間性の全体を取り扱うのである。このことから導き出されることは、我々の論じることが、いやしくも過去の歴史に立脚する場合には、それは全体としての歴史でなければならないということである。我々は経済史上のものを、すなわち経済制度や習慣、賃金

や価格、産業や財政等の歴史以上のものを必要とする——我々は人間自身の歴史を求め、それに貢献するような経済史を求める(Marshall 1897, 299-300: 訳 224-226)。

3. 経済学と倫理・「冷静な頭脳と暖かい心情」

ケンブリッジの経済学教授就任講演(1885年)におけるマーシャルのマニフェストはよく知られている。「強き人間の偉大な母たるケンブリッジが世界に送り出す者は、冷静な頭脳と暖かい心情をもって、自己の周囲の社会的苦悩と闘うために最善の力を捧げ、また教養ある高尚な生活のための物質的手段をすべての人に与えるのは如何なる程度まで可能であるかを明らかにするために全力を尽そうと決心する者である」(Marshall 1885c, 174: 訳 213)。また厚生経済学を科学化しその産みの親となったピグーの『厚生経済学』は、しばしば引用される次のマニフェストで始まる。「経済学者がやり遂げようと努力している複雑な分析は単なる鍛錬ではない。それは人間生活の改良の道具である。我々をとりまく悲惨と汚穢、数百万のヨーロッパ人の家庭において消えんとする希望の焰、一部富裕家族の有害な贅沢、多数の貧困家族を蔽う恐るべき不安——これらのものは無視するにはあまりにも明白な害毒である。我々の学問が求める知識によってこれを制御することは可能である。闇黒から光明を！」(Pigou 1920, vii: 訳 I, 64)。

経済学研究の主要な動機は社会改良を助けることであり、したがってそれは光明よりも果実を求める「現実」科学であった。マーシャルを継承して、日常生活における人間の動機に注目するとき、「我々の衝動は知識のための知識を求める哲学者の衝動ではなく、むしろ知識の助けをもってもたらし得る治療のための知識を求める生理学者の衝動である」と論じた(Pigou 1920, 4-5: 訳 I, 4-5)。後年サムエルソンは、『心で語る経済学』(1983年)の「日本語版への序文」で「経済学についての私の夢は、それが時とともにますます科学となりうることだ。しかし、私が願っている政治経済学は、人類の福祉

を助長するような科学である」と述べた (Samuelson, 都留監訳 1984, 5)。「冷静な頭脳」を必要とする科学は、人間生活の改良の手段であり、マーシャル、ピグーの時代に創生しつつあった厚生経済学は「福祉を助長する科学」であった。後述するように、都留重人が追求した福祉の経済学も、ピグーがいう「人間生活の改良の道具」を模索する実践的な経済学であった。

3.1 倫理学から経済学へ：「富の増大よりも生活の質の改善」

貧困を解消し人間の能力・資質を高めるという展望をもった経済的進歩の研究は、マーシャル経済学体系の必須の部分であった。経済問題の解決は効用計算の応用でなく、人間のより高次な能力を開発するための条件であった。1871年頃までマーシャルの専門は精神科学であった。1867年頃、彼はマンセルの『バンプトン講義』(H. L. Mansel, *Bampton Lectures*)を手にし、「人間自身のもつ可能性を研究することこそ、人間にとって最も重要な主題である」と考えるようになった (Keynes 1924, 171: 訳 229-230)。マーシャルが形而上学的段階にあった1868年、原文でカントを読みたいという願望が、彼をドイツに行かせた。マーシャルはカントの『純粹理性批判』を背負ってよくスイスの山を逍遙した。それを読んで、マーシャルはますます倫理学に向かい、倫理学を通して経済学に行き着いた (Groenewegen 1995, ch. 5)。彼にとって「経済学は倫理学の侍女であり、それ自身が目的ではなく、それ以上の目的に対する手段であった。それは道具でありその完成によって人間生活の条件を改善するものであった。物や組織や技術は付随的なものであり、真に重要なものは人間の資質であった」(Pigou 1924, 82)。

マーシャルが1871-72年頃に倫理学から経済学に関心を移したのは、人間の「良き生」(well-being)の手段として、「富の増大よりも生活の質の改善」に着目して経済学を研究する必要があると強く感じたからである (Whitaker II, 285)。それは、「労働者の福祉に直接結びついた経済問題」と題された最初期の「経済学講義」

(*Lectures to Women*)や『労働者階級の将来』(ともに1873年)に如実に表れている。「進歩と理想」に関する未刊の草稿には「経済的進歩が生活の質に及ぼす影響」と題されたものもあり、真の目的は「個人的、社会的側面、道德的、宗教的側面、肉体的、知性的、感情的、及び芸術的側面、すべての側面における人間生活の向上」にあった³⁾。これはシュンペーターの「経済学、政治学、科学、芸術、愛といったものを包括した豊かな全幅的生という観念」(塩野谷 2007, 8に引用)を思い起こさせるが、マーシャルの死後に残された経済的・社会的・人間的進歩の可能性に関する草稿は、彼の経済学研究の基底にあったものをうかがわせる⁴⁾。マーシャルによれば、進歩とは生活の質の向上を意味しており、『経済学原理』第5版の改訂で、最終章(第6編第13章)に「生活基準との関連における進歩について」を付け加えた。

『経済学原理』(1890年)の続刊となった『産業と商業』(1919年)は、「産業技術と企業組織、及びそれらが様々な階級と国民の状態に与える影響の研究」を副題とし、「産業の技術的進歩とそれが人間の生活と仕事の状態に及ぼす影響」にとくに注意が払われ、その後の巻でも、「利用可能な資源、貨幣と信用、国際貿易及び社会的努力」が「人間の生活と仕事の状態に及ぼす影響」の問題を取り上げるとしている (Marshall 1919, v: 訳 I, 5. 傍点は引用者)。一群の著作の三番目の書『貨幣、信用及び貿易』(1923年)では、これらの著作の主要な論点は、「人間が物的手段を獲得するために努力する仕方」を研究し、「世界の諸国民が資源に対する支配力を高め、彼らの高級な能力を発展させる方法の改善可能性」を探究することだとされている (Marshall 1923, v: 訳 I, 1)。最後の著作となった『貨幣、信用及び貿易』では、「仕事と生活において進歩がもつ質と、それにとって望ましい経済的条件を取り扱う次の巻」(*ibid.* 191: 訳 I, 259)が約束され、「社会進歩の可能性についてこれまでにまとめた考えのあるものを、なお発表する望みがないわけではない」(*ibid.* vi: 訳 I, 2)と書いたが、マーシャルは翌1924年に81歳の生涯を

閉じた。

物的富と人間の生活・仕事・能力、経済的進歩と生活の質の向上についてのマーシャルのこのような思想は、「生活[生]こそが富である」(‘There is no wealth but life.’)と説いた同時代のオクスフォード理想主義者ラスキンの思想に近い。これは、都留重人が好んだ一節であるが、都留が「“国民所得”概念への反省」(1943年)以降に展開する福祉の思想もそれに連なるものであろう。ラスキンは「富」(wealth)にならないものを「害物」(‘illth’)と呼んだが、ある物の経済的有用性は、物だけでなくそれを使用する人間の能力や志向に依存していた。それ故、「富の科学である経済学は、人間の能力と志向に関する学問でなければならず」、富の蓄積は、「物質と同様に能力の蓄積」を意味すべきであった。生活(生)と富、人間と富(経済)、人間から切り離れた経済——この二つを結びつけることがラスキンのヴィジョンであった(塩野谷 2007, 8)。

ラスキンは、リカードやミルの生産費に基づく価値論(交換価値)を批判し、人間的価値は何かという価値についての最も根本的な考慮を無視していると断言する。ある物の経済的有用性は、物自身の性質によるだけでなく、それを使用する買い手の能力や気質に依存していた。「物質的効用はすべて、それと相対的な人間の能力に依存し」、「ある物の快適さ如何は、それと相対する人間の志向如何」にあった。それ故、「富の科学である経済学は、人間の能力と志向に関する学問でなければならず」(Ruskin 1860, 112-114: 訳 118)。ラスキンは、物の価値は、その生命を与える性質、つまりその生命を維持する力に依存するという「本有的価値」を唱え、商品を有用にするのは人間の「受容能力」——ある物を持ち主に有用にするような能力や気質——に依存するとした。つまり、所有というのは、単にその物の量や性質に依存するだけでなく、所有する人にとってそれが適切かどうか、及びそれを使用する人間の生命の力に依存するのであった。だから富の蓄積は、「物質と同様に能力の蓄積」を意味すべきであった

(*ibid.* 123,125: 訳 124,126. 五島 1971, 28-29)。

ラスキンの経済学批判は『芸術経済論』(*The Political Economy of Art*, 後に *Joy for Ever* に改題)に始まるが、『この最後の者にも——政治経済学の基本原理に関する四論文——』では、物の価値は「生に対して役に立つ」ことにあることが強調される。「ヴァロレム(Valorem)=価値」は、人間なら「生に対して強い」こと、物ならば「生のために強い」、すなわち貴重であるという語から来ている。「貴重である」ということは、「生に対して役に立つ」ということで、その全効力をもって生に通じるものであった(Ruskin 1860, 118: 訳 122)。ラスキンは『この最後の者にも』の結論部分で、「生こそが富である」という主張を強調する。「生以外に富は存在しない。生というのは、その中に愛の力、歓喜の力、賛美の力すべてを包含するものである。最も富裕な国というのは最大多数の高潔にして幸福な人間を養う国、最も富裕な人というのは自分自身の生の機能を極限まで完成させ、その人格と所有物の両方によって、他人の生の上にも最も広く役立つ影響力をもっている人をいう。」高潔は人数と両立するだけでなく、その必要条件であり、「最大限の生は最大限の徳によってのみ成就される」のであった(Ruskin 1860, 156: 訳 144)。

ラスキンの強い影響を受けて、「ラスキンの厚生経済学」を展開しようとした代表的な経済学者はホブソンであった。ホブソンは『仕事と富：人間的評価』(1914年)(この書はピグーの『富と厚生』への応答だと見られてきた)の冒頭で、「価値の人的基準」(human standard)について論じる。「産業の人的評価」は、費用と効用を人間の努力と満足で表現し、「富の貨幣的標準を人間的 well-being の標準に代える。」旧来の政治経済学を批判し、こういう‘vital value’の主張を最も効果的にしたのはラスキンであり、「生活こそ富である」というラスキンの公理は、富や所得がその生産の‘vital cost’とその消費の‘vital utility’との関係で評価されねばならないという主張とともに、産業の人的評価の立場を明瞭に示していた(Hobson

1914, 9-10).

ホブソンによれば、いかなる富の増大も福祉を増大させるという想定は、一定条件のもとでのみ容認され、人間的福祉の基準が貨幣的基準と同じように同質的、安定的で一般に受容できるとは考えられなかった。貨幣所得を福祉の尺度として用いることの問題は、ホブソンに限らずマーシャルもよく気づいていた。ホブソンは、ラスキンに近く留まり、社会的福祉は有機的・質的なものであると考え、貨幣的富が福祉の尺度として用いられるという考えを糾弾した(Maloney 1985, ch. 7)。「ラスキンの厚生経済学」を展開しようとしたのは、ホブソンだけでなく、ウィリアム・スマートやジョサイア・スタンプ、R. H. トーニー、ヘンリー・クレイなどの「イギリス厚生学派」もそうであった。またオクスフォード理想主義の流れを汲むホブソンの思想には、やはりオクスフォード理想主義と接点をもつマーシャルと共通のものがあったように思われる⁵⁾。

4. 経済学は富と人間の研究：経済学の範囲

新古典派経済学の礎石となり教科書となった『経済学原理』は次のような文章で始まる。「経済学は日常の実業生活を営んでいる人間に関する研究」であり、「一面において富の研究であるが、他のより重要な側面においては人間の研究の一部」である。この定義には、アメリカの社会学者 T. パーソンズが言うように、経済学の領域を社会学に拡張していく領土拡張の傾向が内包されている(Parsons 1932, 346. Raffaelli 2003, 4)。それは「経済人」との訣別を意味し、マーシャルは経済学が本質的に功利主義と結びつくという見方を一貫して拒否し続けた。大部分が経済学の範囲外にあるが、経済学者の背後で彼の仕事を動機づけている重要な現実問題は、多くが倫理的な性格のものであった(Collini 1983, 316-317: 訳 273-274)。マーシャルは、人間の性格の持続的な変化は社会・経済現象と密接に相関していると考えた。社会は、「性格と社会経済環境とが多様に相関する複雑な進化的過程」(Whitaker 1977, 179)であり、「富の研究」

と「人間の研究」は、経済活動を通じた性格形成の研究あるいは「生活基準」の経済学のかなで結びついていた。

経済学が「独立の」専門的な科学たりうるのは、それが人間行動のうち、間接的ではあるが可測的な経済的動機を取り扱うからであった。実業生活の主要な動機は貨幣で間接的に測定でき、貨幣的尺度こそが経済学を他の分野から抜き出した科学にすることを可能にしたのである。ビグーも、貨幣尺度に関係づけられる部分に経済的厚生を限定して、「厚生経済学」を専門化・科学化しようとした。しかし、マーシャルもビグーもその限定がもつ意味、「価格経済学」としての経済学の範囲をよく承知していた。都留重人が指摘した「市場化され価格換算可能なもの」(都留 2006, 157)に経済学を限定することの問題をマーシャルはよく知っていたし、『市場には心がない』(2006 年)という現代経済学の警告の含意を、「冷静な頭脳と暖かい心情」を訴えたマーシャルはよく分かっていた。人間性のたえず変動する力を扱う経済学は、物理的諸科学に匹敵するものではなく、経済学によって秩序づけられた知識を実際問題に適用しようする際には、「倫理的本能と常識」が「究極の裁定者」となるのであるとマーシャルは繰り返し述べた。

4.1 経済学の範囲と方法

マーシャルは「経済学の領域と方法」について、コントとその一派の「総合的社会科学」(a unified social science)を批判する。彼らは、「社会生活のすべての側面は密接に関連し合っている」ので、その側面のどれかを単独に研究しても無駄だと説き、経済学者に対して、その固有の研究の役割を捨て、全分野を総合した統合的な社会科学の一般的進歩のために挺身すべきだと説得する。しかし、社会における人間の行動の全域はあまりにも広範で多様なので、単一の知的努力をもって分析し説明し尽くすことはできない(1961a, 770: 訳 I, 187)。「総合的社会科学」なるものが存在するなら、経済学は喜んでその保護の翼下に立つであろう。しかし、「それは存在せず、生まれ出る徴候さえもない。

それを空しく待つのは無益であり、我々は現在的手段をもってでき得ることを為さねばならない」(Marshall 1885c, 163-164: 訳 196)とマーシャルは述べた。

マーシャルは歴史学派の貢献を評価しながら、経済学における「経済論理」の意義と可能性を論じる。経済論理を構築する手がかりは測定性の概念であり、経済学は量的に比較でき、かつ相互に測定され得る動機を取り扱うものであるために、他の社会現象よりも経済学において科学はより有力な足場を持ちうるのであった。マーシャルは古典派の「経済人」の概念を批判しながら、次のように論じる。経済人は単純に利己的でなく、他人のために貯蓄し懸命に働く。家族のために生活の資を得んとする願望は規則的な仕方で作作用し、容易に法則に還元できる。この願望は利己的でないが、測定され得るという点で経済的推論において顕著である。クリフ・レズリーの「貨幣愛」という言葉のもとに一括される多種多様な動機は、人間の性質の中で最も高尚で洗練され、かつ最も非利己的な多くの要素を含んでいる。それを結び付ける共通の環は測定し得るということであり、それらは貨幣によって測定されるのである(1885c, 160-161: 訳 191)。

しかし、経済論理を語るにあたって、この測定性の観念は持たなくてはいけないが、強く表面に出すべきではないとマーシャルは言う。社会問題を全体として取り扱うために我々が持つ唯一の手段は「常識による判断」で、それが最終的な裁定者でなければならない。「経済理論は、常識からその至高の權威を奪い、また常識が果たす仕事の方法や順序にさえ干渉しようとするものでもなく、ただ常識の仕事の一部を援助しようとするだけである。」常識は複雑な問題を全体として取り扱わず、まず問題をいくつかの部分に分解し、次いでそれらの部分を一組ずつ議論し、最後に総合して結論を出す。コントが無視したと思われるのは、人間はこれ以外の研究方法を持たないということであった。「複雑な問題を構成部分に分解するには、形式的分析によるよりも常識による方が、組織的で

はないが完全さにおいて劣らない」のである。こうして分解されると、各部分は特定の科学的論理による取り扱いの足場を与える。大抵の重要な社会問題において、これらの構成部分の一つは貨幣価格を有する行為と犠牲に関係している。この種の考察は最も困難なものの一つであるが、科学的取り扱いに最も確実な足場を与えるものでもある。「経済論理は作用する動機を分析し、類別し、その相互関係を吟味する方法を明らかにする。こうして体系的組織的思考方法を導入することにより、経済論理はこの問題の一側面を他のいかなる側面よりも大なる力強さと確実さをもって取扱うことができる。…この論理は自己の仕事を為し終えるや身を退いて最後の決定の責任を常識に委ねる。」かくて、他のいかなる種類の知識をも邪魔せず、常識が他の有効なる知識を利用するのを妨げず、いかなる方面にも妨害するところなく、ただ助けるところは助けそれ以外は沈黙を守るのである(*ibid.* 164-165: 訳 197-198)。

ケンブリッジの経済学教授職におけるピグーの後継者 D. ロバートソンは、経済的厚生・物質的厚生は厚生全体と同じものではないし、一方を追及することが、他方を追求することと相容れないことがあるかもしれないとして、ピグーとマーシャルについて次のように述べている。厚生と経済的厚生について、まずは直接の前任者ピグーによって設定された仮説を用いて、その上に研究を合理的に計画することができる。すなわち、ある原因が経済的厚生に及ぼす影響を確認した場合に、「我々はこの影響を厚生全体に対する影響と比べてみて、その大きさにおいて異なるとも、おそらくその方向において相等しいものとみなしてよいであろう。」しかしロバートソンはさらに、このように計画された研究を遂行するに当たっては、彼の「講座における祖父」マーシャルの「非常に有益な助言」に耳を傾けることができるとして、『原理』から長い引用をしている。

「我々は、ある種の思考が経済学の範囲内に入ってくるか否かに関する学者ぶった詮索に煩わされることが少なければ少ないほどよ

いのである。もし問題が重要であれば、それをできる限り取り入れよう。…もしそれが経済学的な分析や推理の一般的用具によって捕捉しえないものであるならば、それを純粋な経済学研究的範囲外に放置することにしよう。…そしてその場合常に忘れてならないことは、我々の倫理的本能や常識が、究極の審判者として、経済学及びその他の科学の獲得し整理した知識を実際問題に適用することになるのであるが、その際に我々の倫理的本能や常識は先に放置した問題をも何らかの形で考慮に入れるようにせねばならないということである」(Robertson 1957, I, 18-19: 訳 I, 9-10)。

4.2 経済学と倫理学：ロビンズ、ピグー vs ホブソン、ホートレー

ピグーを批判したロビンズは、経済学から倫理・宗教など規範的なものを排除して、科学的・実証的経済学を構築しようとした(厚生経済学の専門化・科学化)のであり、厚生基数性、効用の個人間比較の可能性よりも、科学的・実証主義的経済学から倫理・宗教など規範的なものを除外することがより重要な問題であった。ピグーは、厚生経済学の専門化・科学化という点で、実際には他の同時代の政治経済学者よりも、はるかにロビンズの方向、新厚生経済学の方向に動いていた。ロビンズ以前のLSEの政治経済学者、そしてホブソン、ホートレー、アメリカの制度派経済学者、福田徳三も経済学から倫理・宗教のような規範的なものを排除し両者を分離することに否定的であった。

ロビンズの『経済学の本質と意義』によれば、経済学は「諸目的の間において中立的」であり、「究極的な価値判断の妥当性について意見を述べることはできない」のであった。彼によれば、価値判断の要素を含むものは本質的に規範的であり、「純粋科学のなかにまったく居場所をもてない」のであった(Robbins 1932, 1935, 147, 139: 訳 221, 209)。しかし、別の経済学者は、このように考えられた経済学が、その内部で実践について拘束力をもつ一連の原理を提供し得

ないということを悟って、主題の分野が規範的な研究を含むように拡張されるべきだと主張した。ホブソンやホートレーは、経済学は、たんに価値判断や倫理的基準を所与の与件として考慮するだけでなく、これらの価値判断や標準の究極的な妥当性についても意見を述べるべきであると論じた。ケンブリッジでG. E. ムーアの倫理学の影響を強く受け、「ムーア的パースペクティブから最も進んだ厚生経済学の説明」をしたホートレーは、『経済問題』(1926年)で「経済学は倫理学から分離せられえない」と言明した(Backhouse and Nishizawa 2006. Hawtrey 1926, 184)。ホートレーは後に王立経済学会の会長講演で、経済学と倫理学を完全に統合することによって、経済学の範囲は、「良き生」(good life)のあらゆる要素を含むように拡充されるべきであると述べた(Hawtrey 1946)。

5. ピグー、マーシャル、都留重人

ピグーによれば、経済的厚生は貨幣で表現されるものを通じて、具体的に言えば国民所得の増大・安定を通じて把握される。「厚生経済学」を専門的な科学として確立する必要上、ピグーは経済的厚生に限定して、貨幣で表現されるものを対象とし、計測可能な価格の尺度を用い集計としての国民所得概念を用いた。その結果、well-beingのように計測できないもの、成長のなかで失われる道徳、人間的価値、マーシャルやラスキンが評価した「生活の質」、非経済的厚生は、ピグーが気づいていたにもかかわらず後景に退くことになった。後年、都留重人がラスキンに惹かれ、また「“国民所得”概念への反省」(1943年)、“In Place of GNP”(1971年)等々で展開しようとしたことは、ピグーが気づいていたけれども、「厚生経済学」のなかでは展開できなかった側面、科学として専門化し発展したために、見失われた側面に関わるのではないだろうか。都留は、「経済的福祉」という言葉は「福祉」と同じではなく、国民所得という概念を「福祉」の指標とすることは、経済学者としてはどうしてもできないと言う(都留 1970, 254)。

厚生経済学の創設者ピグーは、社会的厚生のうち直接・間接に貨幣尺度と関係づけられる部分を経済的厚生と名づけ、彼の分析を経済的厚生の決定要因に絞って「厚生経済学」の構築に乗り出した。これに対して都留は、「ピグーがさしあたり分析から捨象した非市場的福祉要因の整合的な評価を福祉の経済学の中心に復位させる試みを提唱していたわけであって、厚生経済学の非厚生主義的な基礎を模索する現代の規範的経済学の潮流を先取りしていたという点で高い評価に値する。」ピグーも実際は非市場的福祉要因の重要性をよく知っていた。ピグーにとっての難問は、彼の功利主義的な厚生経済学に非厚生主義的な概念をいかに整合的に収納するかという問題であった。これに対して、都留にとって解かれるべき問題は、「非市場的福祉要因を整合的に収納すべき福祉の経済学の理論的基礎を構築するという課題であった」(鈴木 2007, 6)。

“In Place of GNP”で都留重人は、「騎士の時代は終わって、詭弁家、経済学者、そして計算機の時代になった」と200年前に言ったE.バークをパラフレーズして、「計算機の時代は終わって、ヒューマニストの時代になっている」と述べた(Tsuru 1971, 73-74)。GNPのような数値尺度は、経済厚生の大きさ・程度のもつ意味を自動的に表現するものではない。これまで当然と見なしてきた量的尺度や指標の意味に疑問を呈する必要がある。福祉・厚生の指標として国民所得概念を使うことに問題があることは常識となってきた。都留重人は第二次大戦前に書いた「“国民所得”概念への反省」(1943年)で、「国民所得」という概念が交換経済妥当のものであるために、福祉の指標として偏りをもたざるをえないことを指摘していた。

都留によれば、「国民所得」概念の主要な契機は二つあり、一つは交換経済妥当の概念ということ、もう一つは、それが何らかの意味における純計を示す概念だということであった。交換経済の本質は等価物の相互移譲で、等価物が等価であるのは、交換当事者の主観的評価の一致というよりも、社会的な基準に応じて客観的に

等価が成立するからである。使用価値は具体的・特殊であり、社会全体の立場から言えば、使用価値の体系はまさに多次元のヒエラルキーとして表象されるのであるが、交換経済の枠にはめられた時には、そのヒエラルキーが一平面に投影され、単一の評価単位を与えられる。「国民所得」概念が、包括的かつ単一の量的次元をもちうるのは、その経済の中ではすべての生産物がquid(一般的等価物あるいは金)に対するquo(商品)として存在し、必ず市場という登録所を経由するからである。すなわち、計測の単位が交換経済的に規定されてはじめて「国民所得」は量的概念となるのであった(都留 1943, 25-26)。

アダム・スミスは『国富論』で「価値」には二つの意味があり、一つは「使用価値」で、もう一つは「交換価値」だと述べた。水は人間生活に不可欠なほど使用価値は高いが、交換価値はゼロに近いのに対して、ダイヤモンドは使用価値はきわめて限られているのに、交換価値は絶大である。スミスによるこの区別は重要で、やや一般化して言えば、「使用価値」とは「人間欲求の対象として、それ自体において価値を有するもの」であり、「交換価値」は「市場化されて価格換算可能なもの」と言えよう。スミスを起点としたこの区別を、都留は政治経済学における方法論上の重要な概念として、「使用価値」を「素材面」、「交換価値」を「体制面」という用語を使って役立ててきた。両者を区別することが大事であるだけでなく、両者の間の矛盾、一方による他方の分断、そして両者総合の必要などがあることから、公害や環境問題の分析において、この二元論がとくに役立つというのである(都留 2006, 157-158)⁶⁾。

スミスが言う「交換価値」にならない「使用価値」は、「inappropriableな資源」と呼ばれ、体制に規定された「内部」の論理では、価格付けがされず、かつ専有化されにくく、それ自体の本来的な価値は十分に評価されない傾向があった。自然景勝や科学者による基礎的研究業績、あるいは野生動物種や歴史的文化遺産が、その種の例をなしてきた。素材面と体制面を区別す

る立場に立つと、こうした価値損失の重要性が認識されうるし、同時に体制面の論理に優位性を認めてきた事態についての反省を促すことになる(同 165-166)。

国民所得概念に代えて福祉の経済学を追求するなかで、都留はアーヴィング・フィッシャーの「資本」と「所得」の概念に着目していた。フィッシャーは、資本を「ストック」と見、所得を「フロー」と見る考え方を徹底させた。「ストック」としての資本は、ある時点における富の合計で、そこには、有用なサービスを生むすべてのものが、人間も含めて計上される。フィッシャー流に解釈されたこの資本こそが「国民の富」で、それを増加させるのが生産である。フィッシャーが注目したのは「国民の資産」で、これを彼は「資本」と呼んだが、そこには過去からの蓄積である機械設備や道路・港湾や住宅の他に、地下に埋蔵されている自然資源、海中の漁業資源、あるいは観光やレクリエーションの対象となる自然の美しさが含まれ、さらには人的資源や科学技術の蓄積もはいる。フィッシャーにとって、生活を豊かにするのは、国民的富であるこの「資本」の大きさに他ならず、「所得」というのは「資本」が提供するサービスに他ならない。「資本」が大きければ「所得」は大きいし、「資本」が減れば「所得」も減るのであった(都留 1970, 258)。

6. おわりに：経済的進歩と人間の進歩

「経済学の主要な関心は、良きにせよ悪しきにせよ、変化し進歩しないではいられない人間にある。」(Marshall 1961a, xv: 訳 I, xviii)。
経済的進歩という主題は、マーシャルの大半の著作における根本的・基底的な問題であり、経済現象は進歩と進化の過程のなかで観察されている。「事実我々はここらで経済的進歩という高度なテーマに入って行こうとするのだから、経済問題を有機的成長の問題ではなく、静学的均衡の問題として取り扱おうとすると、ただ不完全にしか表現できなくなるということを忘れてはならない。」静学的取り扱い、社会を有機体と見るより哲学的な取り扱いに対して必要な

序論であるが、所詮、序論に過ぎないのであった(*ibid*, 461: 訳 III, 182)。

マーシャルの経済思想には初期の著作から経済的・社会的・人間的進歩への関心が浸透していた。『労働者階級の将来』で彼は、「労働者とジェントルマンとの社会的な差異がなくなるまで、…進歩は進むであろう」と述べ、貨幣に利子をつけて返すように、「人間は自分の子供に、自分よりもより良いより完全な教育を与える義務を負う」と主張した(Marshall 1873, 117: 訳 215-216)。カントの「Möglichkeit(潜在性・可能性)」を好んだマーシャルは、「精神的・道徳的資本」の重要性を強調し、オクスフォードの理想主義的社会改良主義者 T. H. グリーンや A. トインビーと「道徳化する資本主義」を共有した(Raffaelli *et al.* 27-31, 118)。

マーシャルは『経済学原理』第5版(1907年)の改訂で、第6編「国民所得の分配」の最後に「生活基準との関連における進歩」という長い章を加えた。知性、活力および自主性の向上を伴う「生活基準」(standard of life)が言われ、生活基準(活動)を向上させるような賃金上昇が望ましいとされた。マーシャルは高賃金の経済を説き、国民所得の分配における賃金の累積的效果を強調した。賃金の上昇は、ほとんど常に次世代の肉体的、知性的、道徳的な力を強化する。ある時点で賃金が抑圧されると、やがて労働者の性格を低下させ、一旦弱められると、さらに一層の性格の弱化と苦難が続き、それがまたさらに一層の弱化と苦難を呼び起こすという過程が累積していく。他方、高い稼得と強靱な性格は一層の性格の強化と高い稼得をもたらし、それがまたさらに一層の強化と高稼得を呼び起こすという累積過程が続く。労働者階級の子供たちの多くは、能力や資質を開発されないまま生涯を終えてしまうが、開花し結実するなら、開発の機会をつくるのに投じた経費の何倍ものものを国の物的富に付加する。この過程は累積的であり、循環が世代から世代へ累積していくのであった(Marshall 1961a, 532, 559-562: 訳 IV, 40, 77-81)。

マーシャルにとって進歩という概念は、単に

物的な富の増大ではなく、精神的・道徳的能力の発達というより重要な要因を含む多面的なものであった。生活の質の向上が進歩の指標であり、それには一定水準の所得だけでなく、経済的な尺度では容易に測れない他の要素(新鮮な空気、緑地などの環境)も必要であった。経済システムを他の社会的、文化的、制度的文脈から切り離してしまわず、経済学の尺度だけでは捉えきれない有機体としての社会的諸力にたえず注意が払われていた。マーシャルの進化的経済学、有機的成長論は、時間とともに進化・発展する有機体としての国民経済の成長過程を描き、経済成長・国民所得の上昇と社会諸階層の性格・資質・能力の向上、肉体的・知性的・道徳的資質の改善の有機的関連性を検証している。それは、国民所得の量的増加だけでなく、経済社会の進歩とともに人間自身の進歩を伴うものであった。

(一橋大学経済研究所)

注

本稿は、10月31日の経済研究所定例研究会で報告された。北村行伸教授をはじめ参加者からいただいた有益なコメントに感謝します。また塩野谷祐一教授、鈴木興太郎教授には、未公刊のご論稿からの引用を許可していただいた。あわせてお礼を申し上げます。

1) シュンペーターはイギリス歴史学派をドイツ歴史学派の派生物 offshoot と見て、イギリスの新自由主義的社会改良、社会政策のイギリス版を、より発展したドイツのそれと比較した。彼は1906-7年頃にLSEでシドニー・ウェッブの講義に出た時のことを回想し、ウェッブはそこでまさにドイツの講壇社会主義者と同様のことを講じたと述べた(Schumpeter 1954, 833: 訳, 下138)。イギリスにおける理論と政策双方における大きな転機は、ドイツ社会政策学会の創設の時期とほぼ同じ1870年前後に起った。ミルによる賃金基金説の撤廃、ラドローの「労働者階級の進歩」に関する研究、ブレンターノのイギリス労働組合の研究、これらはみなほぼ同じ時期のことであった。マーシャルが人間の「良き生」のための研究の緊要性を認識して経済学研究に志したのもちょうどこの時期であり、それは労働者の厚生に焦点を当てた *Lectures to Women* (1873) や『労働者階級の将来』(1873) によく表れている。これはイギリス歴史学派の興隆と軌を一にしており、やがてグリーン、ラスキン、トインビーの影響下に、アシュリー、ヒュインズ、キャンナン、スマートのような一群のオクスフォード・エコノミスト、

ウェッブ夫妻やR. H. トーニーに導かれるイギリス社会政策学派、ホブソンやホブハウスのような新自由主義的社会改良主義者が登場し、彼らは「LSE制度主義者」、あるいは違った言い方で「イギリス厚生学派」と呼ばれることになった。

2) マーシャル経済学、とくに『産業と商業』の制度派的な再評価、マーシャルの思想体系の「進化的モデル」(evolutionary model)について、Raffaelli (2005)を参照。アメリカの制度派的な経済学者H. H. Liebhafskyによる『産業と商業』の再評価は、マーシャルの研究方法がアメリカの制度主義者のそれに非常に近いことを示している(Liebhafsky 1955)。

3) Marshall 5/3/1, Marshall Archives, Cambridge.

4) 西沢2007, 507 および注21を参照。

5) Backhouse and Nishizawa 2006. 上田辰之助の指摘を参照。「ラスキンは熱情家であるから…「熱」なるが故に、幾多の歳若き思想家を感激せしめた。感激せしむると共に、彼らを通じてその熱を後世に伝道せしめた。」その代表的な後学者はマーシャルとホブソンの二人であった。この両者は「英国厚生経済学の建設に殊勲を樹てた人々」である。彼らの研究方法はラスキンよりもはるかに精緻であり科学的であるが、厚生経済の「熱」に至りては、明らかに彼に負う所甚大であった。ホブソンの諸著作は「ほとんどすべて厚生経済的立場から書かれたものといってもよいくらい、そしてラスキンの思想を常にその足溜りとしているように見える」(上田1935, 9-12.『著作集』6, 219-220も参照)。

6) 小泉信三はビグーの『厚生経済学』を、「社会政策の原理—Pigou, The Economics of Welfare を読む—」(『三田学会雑誌』17巻10号, 1923年10月)としてかなり詳細に紹介した後、それを次のように結んでいる。「評者の疑いなきを得ないのは、Pigouが経済的福祉の標準を貨幣尺度に求めたことである。個々人の経済的福祉でなくて、社会全体のそれを目の中におく時に、物と物(貨幣なる)との交換比率は果してその尺度となすに足るべきものであろうか。…Pigouの立論の方法はまだProudhonのいわゆる使用価値と交換価値との二律背反を解決していない。Pigouの論ずるところよりも更に数歩を進めて福祉経済学を大成しようとするものは貨幣と物との交換比率よりも更に一層普遍的な、人对自然の関係において常に成立する福祉の標準をまず求めなければなるまい」と(小泉1923, 54-55)。

参考文献

- 馬場啓之助(1961)『マーシャル—近代経済学の創立者』勁草書房。
- 福田徳三(1930)『厚生経済研究』刀江書院。
- 五島茂(1971)「ラスキンとモリス」『世界の名著』41「ラスキン、モリス」中央公論社。
- 橋本昭一編著(1990)『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房。
- 小泉信三(1923)「社会政策の原理——Pigou, The Economics of Welfare を読む——」『三田学会雑誌』第17巻第10号。

- 西岡幹雄(1997)『マーシャル研究』晃洋書房。
- 西沢 保(2007)『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店。
- 塩野谷祐一(1995)『シュンペーター的思考——総合的社会科学の構想』東洋経済新報社。
- (2007)「都留重人とシュンペーター」『都留重人記念論集』(仮題, 所収予定)。
- 鈴木興太郎(2007)「厚生経済学の実践者, 都留重人」『都留重人記念論集』(仮題, 所収予定)。
- 都留重人(1943)「“国民所得”概念への反省」『一橋論叢』第12巻第6号, pp. 22-42。
- (1970)『所得と福祉』読売新聞社。
- (1998)『科学的ヒューマニズムを求めて』新日本出版社。
- (2006)『市場には心がない: 成長なくて改革をこそ』岩波書店。
- 上田辰之助(1935)「トマスとラスキン——厚生経済先覚者としてのかれ等」『一橋新聞』203号, 1935年2月11日; 『上田辰之助著作集』6, みすず書房, 1996年。
- Backhouse, R. and Nishizawa, T. (2006) “Reinterpreting the History of Welfare Economics”, Paper presented at the Workshop on the Cambridge School of Economics, Hitotsubashi University, December 2006.
- Boulding, Kenneth (1957) “A New Look at Institutionalism,” *American Economic Review*, Vol. 47, No. 2, pp. 1-27.
- Coats, A. W. (1990) “Marshall and Ethics,” in R. M. Tullberg ed., *Alfred Marshall in Retrospect*, Edward Elgar, 1990.
- Collini, S., Winch, D. and Burrow, J. (1983) *That Noble Science of Politics. A Study in Nineteenth-Century Intellectual History*, Cambridge University Press. 永井義雄・坂本達哉・井上義朗訳『かの高貴なる政治の科学——19世紀知性史研究』ミネルヴァ書房, 2005年。
- Groenewegen, P. (1995) *A Soaring Eagle: Alfred Marshall 1842-1924*, Edward Elgar.
- (2005) “A Book that Never Was: Marshall's Final Volume on Progress and His System of Ethical and Political Beliefs,” *History of Economics Review*, Vol. 42, summer 2005, pp. 29-44.
- Hamilton, W. (1919) “The Institutional Approach to Economic Theory,” *American Economic Review*, Vol. 9, No. 1, Supplement, pp. 309-318.
- Hawtrey, R. G. (1926) *The Economic Problem*, London: Longmans.
- (1946) “The Need for Faith,” *Economic Journal*, Vol. 56, No. 223, pp. 351-365.
- Hobson, J. A. (1914) *Work and Wealth: A Human Valuation*, with a new introduction by Peter Cain, London: Routledge/Thoemmes Press, 1992.
- Keynes, J. M. (1924) “Alfred Marshall, 1842-1924,” in Pigou ed. (1925); *The Collected Writings of J. M. Keynes*, Vol. X, London: Macmillan, 1972. 大野忠男訳「アルフレッド・マーシャル」『ケインズ全集』第10巻, 東洋経済新報社, 1980年。
- Liebhaufsky, H. H. (1955) “A Curious Case of Neglect: Marshall's *Industry and Trade*,” *The Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. 21, No. 3, pp. 339-353.
- Maloney, J. (1985) *Marshall, Orthodoxy & the Professionalization of Economics*, Cambridge University Press.
- Marshall, Alfred (1873) “The Future of the Working Classes,” in Pigou ed. 1925. 永澤越郎訳「労働階級の将来」, 同訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年。
- (1885) *The Present Position of Economics*, London: Macmillan, in Pigou ed. (1925). 坂垣与一訳「経済学の現状」, 杉本栄一編『マーシャル経済学選集』日本評論社, 1940年。
- (1887) “Preface” to L. L. Price, *Industrial Peace. Its Advantages, Methods and Difficulties*, (A Report of an Inquiry made for the Toynbee Trustees), London: Macmillan.
- (1897) “The Old Generation of Economists and the New,” in Pigou (ed.) (1925). 山田雄三訳「経済学者の旧世代と新世代」, 杉本編『マーシャル経済学選集』所収。
- (1919) *Industry and Trade. A Study of Industrial Technique and Business Organization; and of Their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations*, London: Macmillan, 4th ed., 1923. 永澤越郎訳『産業と商業』I-III, 岩波ブックセンター・信山社, 1986年。
- (1923) *Money, Credit & Commerce*, London: Macmillan. 永澤越郎訳『貨幣・信用・貿易』I-II, 岩波ブックサービスセンター, 1988年。
- (1961a, 1961b) *Principles of Economics* (1890); 9th (variorum) ed., by C. W. Guillebaud, Vol. I Text, Vol. II Notes, London: Macmillan, 1961. 馬場啓之助訳『経済学原理』I-IV, 東洋経済新報社, 1965-67年。
- Parsons, T. (1931) “Wants and Activities in Marshall,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, pp. 101-140.
- (1932) “Economics and Sociology: Marshall in Relation to the Thought of His Time,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 46, No. 2, pp. 316-347.
- Pigou, A. C. (1920) *The Economics of Welfare*, London: Macmillan. 気賀健三・千種義人・他訳『厚生経済学』I-IV, 東洋経済新報社, 1953-55年。
- (1924) “In Memoriam: Alfred Marshall,” (A lecture delivered in Cambridge on Oct. 24, 1924), in Pigou ed. (1925).
- ed. (1925) *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan.
- Raffaelli, T., Biagini, E., Tullberg, R. M. eds. (1995) *Alfred Marshall's Lectures to Women. Some Economic Questions Directly Connected to the*

- Welfare of the Labourer*, Aldershot, UK: Edward Elgar.
- Raffaelli, T. (2003) *Marshall's Evolutionary Economics*, London: Routledge.
- (2005) "Industry and Trade Reconsidered," Paper presented at the Workshop on the Cambridge School of Economics, Hitotsubashi University, September 2005.
- Robertson, D. H. (1957) *Lectures on Economic Principles*, Vol. I. London: Staples Press. 森川太郎・高本昇訳『経済原論講義』第I巻, 東洋経済新報社, 1960年.
- Robbins, Lord (1932) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, London: Macmillan; Second edition, revised and extended, 1935. 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年.
- Ruskin, John (1860) *Unto this Last: Four Essays on the First Principles of Political Economy*, London: Routledge/Thoemmes Press. 飯塚一郎訳『この最後の者にも』『世界の名著』41「ラスキン, モリス」中央公論社 1971年.
- Samuelson, P. (1983) *Economics from the Heart*, Harcourt Brace Javanovich, Publishers. 都留重人監訳『心で語る経済学』ダイヤモンド社, 1984年.
- Schumpeter, J. A. (1951) *Ten Great Economists from Marx to Keynes*, London: Allen & Unwin.
- 中山伊知郎・東畑精一監訳『十大経済学者』日本評論新社, 1952年.
- (1954) *History of Economic Analysis*, New York: Oxford University Press. 東畑精一・福岡正夫訳『経済分析の歴史』上中下, 岩波書店, 2005-6年.
- Shionoya, Y. (2005) *The Soul of the German Historical School. Methodological Essays on Schmoller, Weber, and Schumpeter*, New York: Springer.
- Tsuru, Shigeto (1971) "In Place of GNP," originally presented at the Symposium on Political Economy of Environment, Paris July 5-8, 1971: 『都留重人著作集』第13巻, 講談社, 1976年.
- (1993) *Institutional Economics Revisited*, Cambridge University Press, 中村達也・他訳『制度派経済学の再検討』岩波書店, 1999年.
- Whitaker, John K. (1977) "Some Neglected Aspects of Alfred Marshall's Economic and Social Thought," *History of Political Economy*, Vol. 19, No. 2, pp. 161-197.
- ed. (1996) *The Correspondence of Alfred Marshall, Economist*, Cambridge: Cambridge University Press. (Vol. I Climbing, 1868-1890; Vol. II At the Summit, 1891-1902; Vol. III Towards the Close, 1903-1924).

農 業 経 済 研 究 第 79 巻 第 3 号

(発売中)

《報 告》

- 小麦製品をめぐる価格伝達と外国産小麦の政府売渡制度の影響……………小 島 泰 友
——比較静学モデルに基づく実証的アプローチ——
- わが国稲作生産性の伸びはゼロとなるか? ……………山本康貴・近藤功庸・笹木 潤
——総合生産性, 技術変化およびキャッチ・アップ効果の計測を通じて——

《書 評》

- 荒木幹雄著『農業経営発達史の研究: 近代畿内農村の構造と担い手』……………田 中 学
橋詰 登著『中山間地域の活性化要件: 農業・農村活性化の統計分析』……………飯 國 芳 明
藤岡典夫・立川雅司編著『GMO グローバル化する生産とその規制』……………中 島 紀 一
笹木 昭著『自作小農業から自立市民農業へ: 進歩と欠落の戦後体制危機克服
の21世紀農業』……………黒 瀧 秀 久
西井賢悟著『信頼型マネジメントによる農協生産部会の革新』……………小 林 国 之

《会 報》

- 訂正
編集委員会だより